

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 2～60年

機械及び装置 5～50年

器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、県央第一水道、新田山田水道、東部地域水道及び県央第二水道を運営しており、各水道ごとに運営方針等を決定していることから、それらの4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
県央第一水道	前橋市、高崎市、榛東村、吉岡町への水道用水供給事業及びその附帯事業並びに水道用水に関する調査事業
新田山田水道	太田市、みどり市への水道用水供給事業及びその附帯事業並びに水道用水に関する調査事業
東部地域水道	太田市、館林市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町への水道用水供給事業及びその附帯事業並びに水道用水に関する調査事業
県央第二水道	前橋市、桐生市、伊勢崎市、渋川市、玉村町への水道用水供給事業及びその附帯事業並びに水道用水に関する調査事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位 千円）

	県央第一水道	新田山田水道	東部地域水道	県央第二水道	合計
営業収益	2,334,049	912,152	984,140	2,168,795	6,399,136
営業費用	1,234,667	626,966	891,659	1,920,719	4,674,011
営業損益	1,099,381	285,186	92,481	248,077	1,725,125
経常損益	1,063,450	259,183	130,735	355,949	1,809,317
セグメント資産	24,443,107	7,910,693	15,219,037	35,755,483	83,328,320
セグメント負債	5,574,131	2,924,980	8,036,294	19,153,172	35,688,577
その他の項目					
他会計繰入金	—	—	—	89	89
減価償却費	527,971	258,381	452,762	1,280,484	2,519,598
特別利益	65,036	17	69,196	62,436	196,685
特別損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	189,024	49,759	247,146	169,578	655,507

（注）1 水質検査センター並びに本局の収益、費用、資産及び負債は、4水道に配分している。

Ⅲ. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として24,065,631円を支給するため、退職給付引当金24,065,631円を使用した。